

平成30年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	静岡県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)																																																																								
								歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率																																																																										
市町村名	裾野市		地方交付税種地	1-3		財政健全化等	×	歳入総額	20,942,566	20,393,130	実質収支比率	4.8	5.1																																																																										
						財源超過	×	歳出総額	20,266,977	19,723,701	経常収支比率	92.5	93.0																																																																										
						首都	×	歳入歳出差引	675,589	669,429	(※1)	(93.3)	(94.8)																																																																										
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	124,193	41,899	標準財政規模	11,471,176	12,256,064																																																																										
							×	実質収支	551,396	627,530	財政力指数	1.06	1.11																																																																										
人口	27年国調(人)	52,737	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	-76,134	99,590	公債費負担比率	13.7	13.3																																																																											
	22年国調(人)	54,546			過疎	×	積立金	125	2,200	健全化判断比率	-	-																																																																											
	増減率(%)	-3.3			山脈	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																											
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	52,001	第1次	27年国調	570	542	低開発	×	積立金取崩し額	599,576	838,197	連結実質赤字比率	-	-																																																																									
	うち日本人(人)	51,269		22年国調	2.2	2.0	指数表選定	○	実質単年度収支	-675,585	-736,407	実質公債費比率	8.1	7.5																																																																									
	30.01.01(人)	52,484	第2次					基準財政収入額	8,811,413	9,498,144	資金不足比率(※4)																																																																												
	うち日本人(人)	51,643		10.556	10.456			基準財政需要額	8,831,093	8,904,892																																																																													
	増減率(%)	-0.9		40.2	38.2			標準税収収入額等	11,344,015	12,256,064																																																																													
	うち日本人(%)	-0.7	第3次	15.128	16.369			経常経費充当一般財源等	11,370,894	11,019,876																																																																													
面積(km ²)	138.12		57.6	59.8			歳入一般財源等	14,686,739	14,647,020																																																																														
人口密度(人/km ²)	382																																																																																						
世帯数(世帯)	20,792																																																																																						
職員の状況																																																																																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	19,024,100	19,467,517																																																																													
	市区町村長	1	8,200	一般職員	300	962,400	3,208	うち公的資金	10,920,598	11,242,344																																																																													
	副市区町村長	2	6,600	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,003,376	3,774,911																																																																													
	教育長	1	6,300	うち技能労務職員	13	48,347	3,719	収益事業収入	-	-																																																																													
	議会議長	1	3,850	教育公務員	28	84,604	3,022	土地開発基金現在高	438,439	438,289																																																																													
	議会副議長	1	3,450	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	4,530,736	4,810,187																																																																													
	議会議員	17	3,250	合計	328	1,047,004	3,192	財政調整基金	237,678	237,324																																																																													
				ラスパイレス指数			100.9	減債基金	237,678	237,324																																																																													
								その他特定目的基金	3,085,120	3,387,563																																																																													
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(4) 国民健康保険特別会計</td> <td>(7) 水道事業会計</td> <td>(9) 十里木高原簡易水道特別会計</td> <td>(10) 静岡県市町総合事務組合</td> <td>(20) 裾野市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td>(2) 土地取得特別会計</td> <td>(5) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td>(8) 下水道事業会計</td> <td></td> <td>(11) 裾野市長泉町衛生施設組合</td> <td>(21) 裾野市振興公社</td> </tr> <tr> <td>(3) 墓地事業特別会計</td> <td>(6) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(12) 静岡県戸湖水利組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 駿豆学園管理組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 静岡県地方税滞納整理機構</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 富士山南東消防組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 三島市外五ヶ市町箱根山組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 三島市外三ヶ市町箱根山林組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 駿東地区交通災害共済組合</td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	項番	項番	項番	項番	項番	(1) 一般会計	(4) 国民健康保険特別会計	(7) 水道事業会計	(9) 十里木高原簡易水道特別会計	(10) 静岡県市町総合事務組合	(20) 裾野市土地開発公社	(2) 土地取得特別会計	(5) 後期高齢者医療事業特別会計	(8) 下水道事業会計		(11) 裾野市長泉町衛生施設組合	(21) 裾野市振興公社	(3) 墓地事業特別会計	(6) 介護保険特別会計			(12) 静岡県戸湖水利組合						(13) 駿豆学園管理組合						(14) 静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)						(15) 静岡県地方税滞納整理機構						(16) 富士山南東消防組合						(17) 三島市外五ヶ市町箱根山組合						(18) 三島市外三ヶ市町箱根山林組合						(19) 駿東地区交通災害共済組合	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																		
項番	項番	項番	項番	項番	項番																																																																																		
(1) 一般会計	(4) 国民健康保険特別会計	(7) 水道事業会計	(9) 十里木高原簡易水道特別会計	(10) 静岡県市町総合事務組合	(20) 裾野市土地開発公社																																																																																		
(2) 土地取得特別会計	(5) 後期高齢者医療事業特別会計	(8) 下水道事業会計		(11) 裾野市長泉町衛生施設組合	(21) 裾野市振興公社																																																																																		
(3) 墓地事業特別会計	(6) 介護保険特別会計			(12) 静岡県戸湖水利組合																																																																																			
				(13) 駿豆学園管理組合																																																																																			
				(14) 静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)																																																																																			
				(15) 静岡県地方税滞納整理機構																																																																																			
				(16) 富士山南東消防組合																																																																																			
				(17) 三島市外五ヶ市町箱根山組合																																																																																			
				(18) 三島市外三ヶ市町箱根山林組合																																																																																			
				(19) 駿東地区交通災害共済組合																																																																																			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	10,893,336	52.0	10,483,814	86.0	普通税	10,483,814	96.2
地方譲与税	178,763	0.9	178,763	1.5	法定普通税	10,483,814	96.2
利子割交付金	16,851	0.1	16,851	0.1	市町村民税	4,858,457	44.6
配当割交付金	32,055	0.2	32,055	0.3	個人均等割	102,359	0.9
株式等譲渡所得割交付金	31,895	0.2	31,895	0.3	所得割	3,127,172	28.7
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	161,170	1.5
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	1,467,756	13.5
地方消費税交付金	1,104,251	5.3	1,104,251	9.1	固定資産税	5,145,764	47.2
ゴルフ場利用税交付金	78,912	0.4	78,912	0.6	うち純固定資産税	5,128,386	47.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	135,341	1.2
自動車取得税交付金	68,969	0.3	68,969	0.6	市町村たばこ税	344,252	3.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-
地方特例交付金	49,876	0.2	49,876	0.4	特別土地保有税	-	-
地方交付税	145,209	0.7	19,680	0.2	法定外普通税	-	-
普通交付税	19,680	0.1	19,680	0.2	目的税	409,522	3.8
特別交付税	125,529	0.6	-	-	法定目的税	409,522	3.8
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-
(一般財源計)	12,600,117	60.2	12,065,066	99.0	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	9,853	0.0	9,853	0.1	都市計画税	409,522	3.8
分担金・負担金	110,458	0.5	473	0.0	水利地益税等	-	-
使用料	585,835	2.8	47,232	0.4	法定外目的税	-	-
手数料	74,755	0.4	107	0.0	旧法による税	-	-
国庫支出金	2,677,262	12.8	-	-	合計	10,893,336	100.0
国庫提供交付金(特別区財源交付金)	53,449	0.3	53,449	0.4			
都道府県支出金	972,773	4.6	-	-			
財産収入	61,176	0.3	1,640	0.0			
寄附金	63,463	0.3	-	-			
繰入金	1,045,890	5.0	-	-			
繰越金	349,429	1.7	-	-			
諸収入	942,206	4.5	5,919	0.0			
地方債	1,395,900	6.7	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	107,000	0.5	-	-			
歳入合計	20,942,566	100.0	12,183,739	100.0			

区分		平成30年度		平成29年度	
徴収率	現・計	99.2	97.6	99.2	97.5
(%)	年・計	99.1	97.3	99.2	96.9
		99.3	97.8	99.3	97.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,904,130	実質収支	367,918
下水道	595,300	再差引収支	353,568
簡易水道	15,349	加入世帯数(世帯)	6,364
上水道	2,223	被保険者数(人)	10,183
工業用水道	-	被保険者	112
国民健康保険	332,309	1人当り	112
その他	958,949	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	310

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳入の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	188,259	0.9	-	188,259	-
総務費	2,129,817	10.5	205,418	1,840,771	-
民生費	6,549,730	32.3	194,124	3,470,289	-
衛生費	1,517,653	7.5	252,325	1,249,153	-
労働費	517,024	2.6	-	517,024	-
農林水産業費	315,066	1.6	144,657	233,363	-
商工費	309,861	1.5	44,075	242,672	-
土木費	3,027,981	14.9	2,066,872	1,544,126	-
消防費	973,527	4.8	73,714	902,344	-
教育費	2,718,981	13.4	555,825	1,804,071	-
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	2,019,078	10.0	-	2,019,078	-
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	20,266,977	100.0	3,537,010	14,011,150	-

性質別歳入の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,453,357	41.7	5,673,800	5,534,608	45.0
人件費	2,878,747	14.2	2,601,170	2,461,978	20.0
うち職員給	2,024,588	10.0	1,754,713	-	-
扶助費	3,555,532	17.5	1,053,552	1,053,552	8.6
公債費	2,019,078	10.0	2,019,078	2,019,078	16.4
元利償還金	2,019,078	10.0	2,019,078	2,019,078	16.4
内 うち元金	1,839,317	9.1	1,839,317	1,839,317	15.0
訳 うち利子	179,761	0.9	179,761	179,761	1.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	8,276,610	40.8	7,276,784	5,836,286	47.5
物件費	3,804,407	18.8	3,251,669	2,978,481	24.2
維持補修費	141,283	0.7	139,953	139,557	1.1
補助費等	2,168,173	10.7	2,004,147	1,707,398	13.9
うち一部事務組合負担金	945,107	4.7	938,398	893,745	7.3
繰出金	1,306,607	6.4	1,062,199	1,010,850	8.2
積立金	113,536	0.6	86,958	-	-
投資・出資金・貸付金	742,604	3.7	731,858	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,537,010	17.5	1,060,566	-	-
うち人件費	102,512	0.5	102,512	-	-
内 普通建設事業費	3,537,010	17.5	1,060,566	-	-
うち補助	1,319,656	6.5	46,292	-	-
うち単独	2,205,053	10.9	1,010,873	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	20,266,977	100.0	14,011,150	-	-

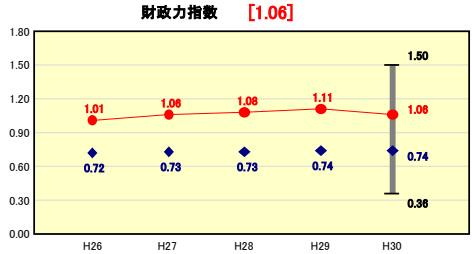
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	52,001人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	51,269人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	138.12km ²		実質公債費比率	8.1%
歳入総額	20,942,566千円		将来負担比率	31.6%
歳出総額	20,266,977千円		市町村類型	H26 II-2 H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2
実質収支	551,396千円		(年度毎)	
標準財政規模	11,471,176千円			
地方債現在高	19,024,100千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

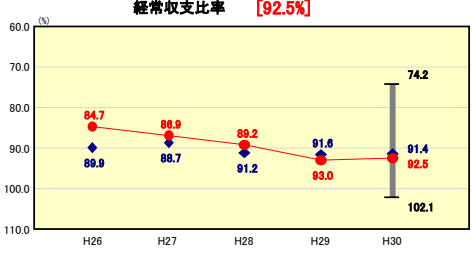


類似団体内順位 5/93 全国平均 0.51 静岡県平均 0.79

財政力指数の分析欄

企業の堅調な業績に支えられ、良好な財政力を維持し、昭和58年から平成22年まで連続して普通交付税の不交付団体であったが、リーマンショック以降の経済状況の悪化から、法人市民税の大幅な減収により、平成23~24・26年度は普通交付税の交付団体となった。平成30年度においては、市内企業転移等の影響による法人市民税の減少により、4年ぶりに普通交付税の交付団体となり、今後においても、税制改正に伴い税収の増加は見込めないため、平成30年度に策定した行財政構造改革(2019~2021年度で歳入一般財源6.5億円縮減)を着実に推進し、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

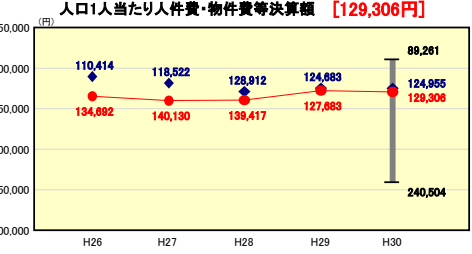


類似団体内順位 53/93 全国平均 93.0 静岡県平均 88.5

経常収支比率の分析欄

平成26年度に、法人市民税の増収に伴い経常収支比率は84.7%に改善したものの、ここ数年上昇傾向にあり、平成30年度においては92.5%と類似団体平均を上回っている。数値の変化は、歳出による変動はなく、歳入の減少が要因であることから、平成30年度に策定した行財政構造改革を着実に推進し、経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 62/93 全国平均 132,793 静岡県平均 135,131

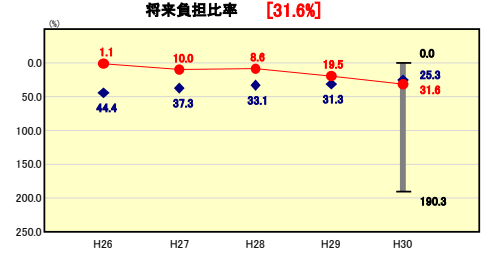
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

平成30年は企業の移転等により人口が減少したが、人件費・物件費等が減少しなかったため、平成29年度と比較した一人当たりの人件費が伸びたと考えられる。類似団体平均を上回った主な要因は、市域が広く施設が点在化しており、ごみ処理業務、教育充実のために教職員資質向上指導員及び小中学校15校に補助講師を配置、小学校8校の給食単独調理、待機児童ゼロを図るため公立の4保育園・6幼稚園の園児入所措置などを積極的に行うために臨時職員を配置していることなどによる。今後も住民サービスを維持しつつ経費の削減を図っていく方針である。

平成30年度

静岡県裾野市

将来負担の状況

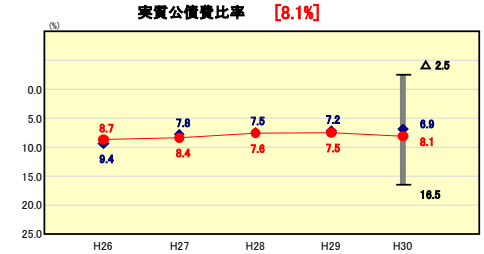


類似団体内順位 54/93 全国平均 28.9 静岡県平均 13.8

将来負担比率の分析欄

類似団体平均を上回っており、平成29年度に比べ12.1ポイント増となっている。これは近年、法人市民税の減収等による財源不足を補うための財政調整基金等の取崩や基準財政需要額算入見込額(公債費等)の減により、充当可能財源が減少したことが主な要因である。平成22年度から多額の財政調整基金取崩しに頼る財政運営を続けているが、将来の負担を軽減するために、行財政構造改革を着実に推進する。

公債費負担の状況

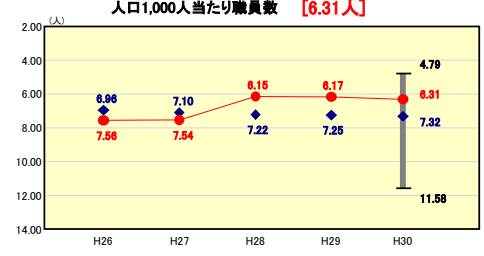


類似団体内順位 57/93 全国平均 6.1 静岡県平均 6.3

実質公債費比率の分析欄

平成29年度に比べ0.6ポイント増となったが、これは法人市民税の減収により標準財政規模が減少(7.8億円)したことが主な要因である。今後、公共施設等の老朽化に伴う更新や大規模改修などにより、公債費が増加し数値がさらに上昇することが見込まれる。公共施設等総合管理計画及び個別計画に基づき、事業の平準化を図り、計画的な市債管理を行うことで健全な財政運営に努める。

定員管理の状況

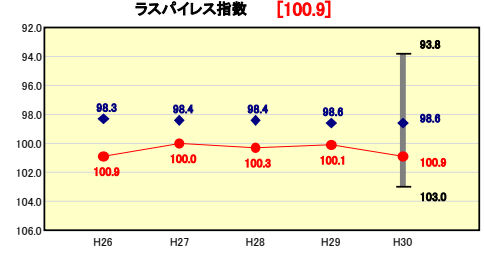


類似団体内順位 27/93 全国平均 7.95 静岡県平均 8.28

人口1,000人当たり職員数の分析欄

平成28年度から近隣市町との消防広域組合を設立し、平成29年度から職員数が減少したことや、平成30年度から一部保育園で指定管理制度を導入したことが、類似団体平均を下回った要因だと考えられる。今後、似団体等を参考に、職員数の適正化に努めていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 83/93 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレズ指数の分析欄

前歴換算のある職員の経験年数区分の変更が、前年比0.8ポイントの上昇に寄与している。平成29年度から給料級の改定等の給与体系の独自見直しを実施し適正化を行ったため今後は減少を見込んでいる。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

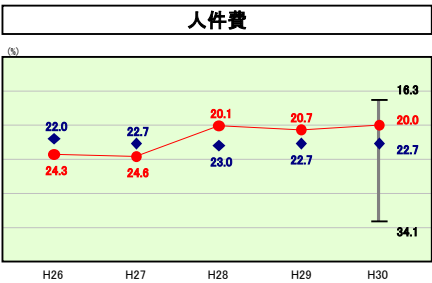
静岡県裾野市

経常収支比率の分析

人口	52,001	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	51,269	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	138.12	km ²	実質公債費比率	8.1	%
歳入総額	20,942,566	千円	将来負担比率	31.6	%
歳出総額	20,266,977	千円	市町村類型	H26 II-2 H27 II-2 H28 II-2	
実質収支	551,396	千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2	
標準財政規模	11,471,176	千円			
地方債現在高	19,024,100	千円			

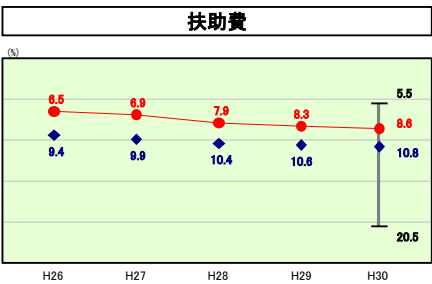


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



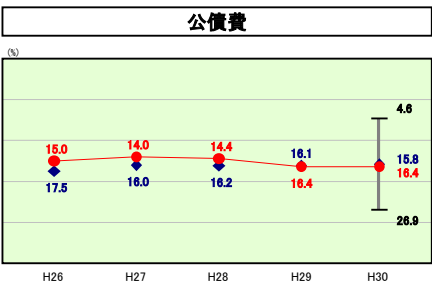
類似団体内順位 24/93 **全国平均** 25.6 **静岡県平均** 26.1

人件費の分析欄
 平成28年度から近隣市町との消防広域組合を設立し、平成29年度から職員数が減少したことが、類似団体平均を下回った要因だと考えられる。
 平成29年度に給与体系の独自見直し及び各種手当等の適正化を推進したことにより、今後も人件費の削減が見込まれる。



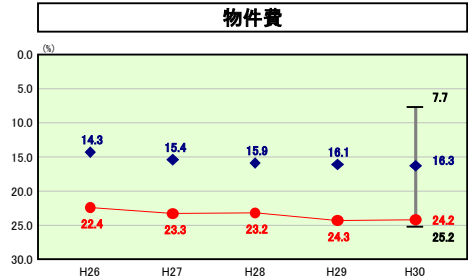
類似団体内順位 17/93 **全国平均** 12.6 **静岡県平均** 9.9

扶助費の分析欄
 類似団体の中では低い数値となっているが、増加傾向にあり、前年度比0.3ポイントの増と類似団体平均を上回る増加率となっている。これは、公定価格の変更等に伴う特定保育所保育費用の増加や、生活保護世帯数の増に伴う生活保護費の増加等が主な要因である。今後、制度改革等による幼稚園・保育園関連経費の増加が見込まれるため、民営化等を検討し、経費の削減に努める。



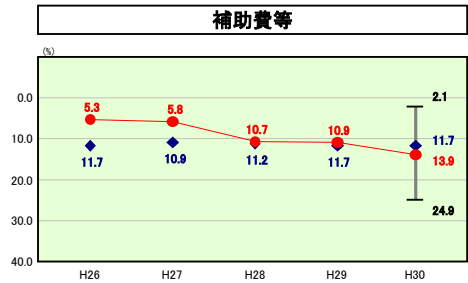
類似団体内順位 56/93 **全国平均** 16.6 **静岡県平均** 16.0

公債費の分析欄
 一般廃棄物処理施設等の大規模改修事業債や法人市民税の減収に伴う減収補てん債の償還金が増加しており、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を0.6ポイント上回っている。
 今後も、火葬施設や学校教育施設等の大規模改修が計画されているため、公共施設等総合管理計画及び個別計画に基づき、事業の標準化を図り、比率上昇の抑制に努める。



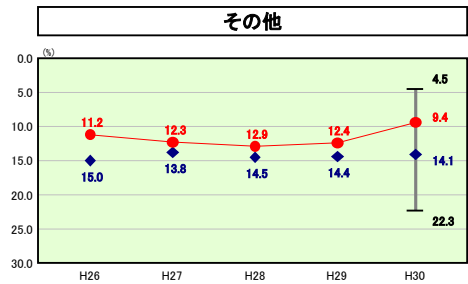
類似団体内順位 92/93 **全国平均** 14.7 **静岡県平均** 14.9

物件費の分析欄
 類似団体の中で高い数値となっており、平成30年度は類似団体平均を7.9ポイント上回っている。
 これは臨時職員賃金や施設運営管理経費が多いことが要因として挙げられる。具体的には「非常勤講師の派遣・特別支援員の配置」「公立保育園・幼稚園の運営事業」「各種施設の指定管理委託」などが挙げられる。今後、行財政構造改革の中で、業務の内製化や集約化等により経費の削減に努める。



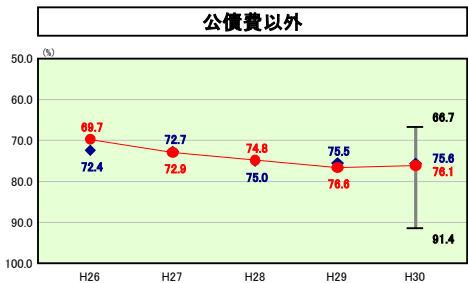
類似団体内順位 63/93 **全国平均** 10.2 **静岡県平均** 8.8

補助費等の分析欄
 前年対比3.0ポイントの増となっているが、これは下水道事業会計の法適用に伴い繰出金の性質を変更したことが主な要因である。
 補助費等の大半は公営企業会計への繰出金及び一部事務組合への負担金が占めているが、それ以外の補助金・交付金については行財政構造改革の取り組みの中で見直しを行っていく。



類似団体内順位 9/93 **全国平均** 13.3 **静岡県平均** 12.8

その他の分析欄
 前年対比3.0ポイントの減となっているが、これは下水道事業会計の法適用に伴い繰出金の性質を補助費等と投資及び出資金に変更したことが主な要因である。その他の特別会計に対する繰出金については、独立採算の原則から必要に応じて料金を見直すことで適正化し、普通会計から特別会計への繰出金の縮減に努める。



類似団体内順位 43/93 **全国平均** 76.4 **静岡県平均** 72.5

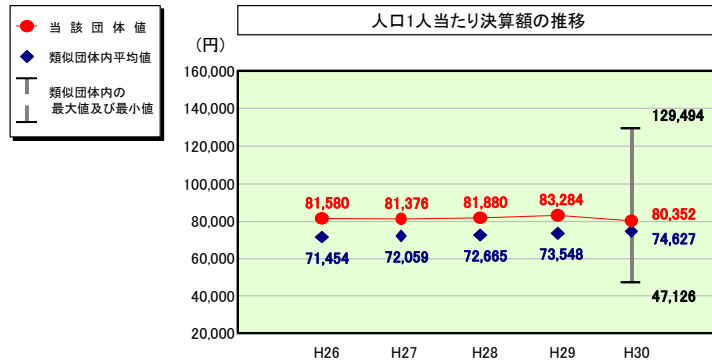
公債費以外の分析欄
 公債費を除く経常収支比率は平成29年度まで上昇傾向にあったが、給与体系の独自見直しや時間外等の各種手当適正化推進による人件費に係る経常収支比率の減少等により前年対比0.5ポイントの減となった。
 依然として類似団体平均を0.5ポイント上回っているが、行財政構造改革の推進に伴い、今後改善が見込まれる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

静岡県裾野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

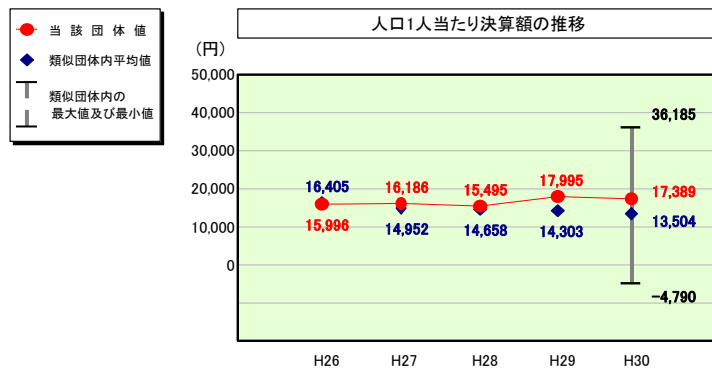
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,878,747	55,359	62,647	▲ 11.6
賃金 (物件費)	635,973	12,230	5,968	104.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	627,819	12,073	5,863	105.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	37,098	713	1,312	▲ 45.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	99,155	1,907	2,308	▲ 17.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	102,512	1,971	1,635	20.6
▲退職金	▲ 202,898	▲ 3,902	▲ 5,106	▲ 23.6
合計	4,178,406	80,352	74,627	7.7

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.31	7.32	▲ 1.01
ラスパイレズ指数	100.9	98.6	2.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

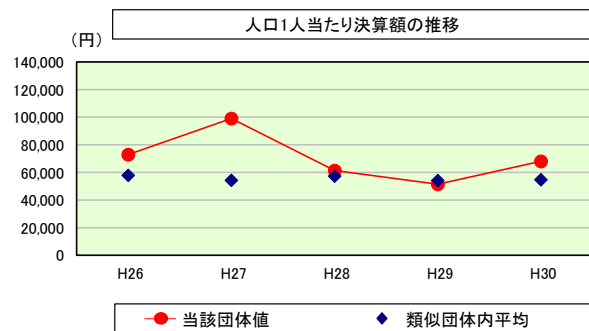


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,019,078	38,828	39,505	▲ 1.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	56	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	302,264	5,813	13,645	▲ 57.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	217	4	1,726	▲ 99.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	663	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 201,147	▲ 3,868	▲ 5,573	▲ 30.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,216,158	▲ 23,387	▲ 36,518	▲ 36.0
合計	904,254	17,389	13,504	28.8

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

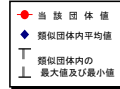
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)	
H26	3,888,763	72,994	0.7	57,944	3.0	▲ 2.3	
	うち単独分	1,963,828	36,862	▲ 13.4	29,326	8.8	▲ 22.2
H27	5,257,836	99,055	35.7	54,227	▲ 6.4	42.1	
	うち単独分	2,600,471	48,992	32.9	29,694	1.3	31.6
H28	3,238,917	61,447	▲ 38.0	57,295	5.7	▲ 43.7	
	うち単独分	2,006,557	38,067	▲ 22.3	32,771	10.4	▲ 32.7
H29	2,700,556	51,455	▲ 16.3	54,110	▲ 5.6	▲ 10.7	
	うち単独分	1,798,864	34,275	▲ 10.0	30,620	▲ 6.6	▲ 3.4
H30	3,537,010	68,018	32.2	54,684	1.1	31.1	
	うち単独分	2,205,053	42,404	23.7	32,829	7.2	16.5
過去5年間平均	3,724,616	70,594	2.9	55,652	▲ 0.4	3.3	
	うち単独分	2,114,955	40,120	2.2	31,048	4.2	▲ 2.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

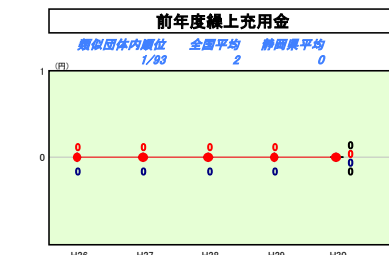
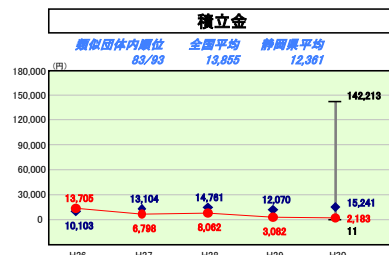
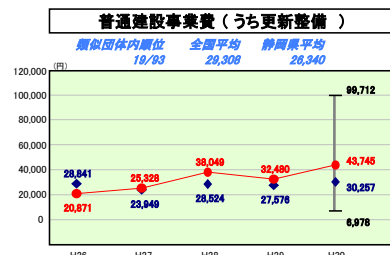
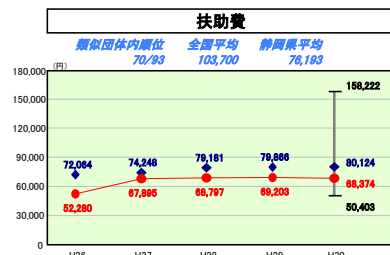
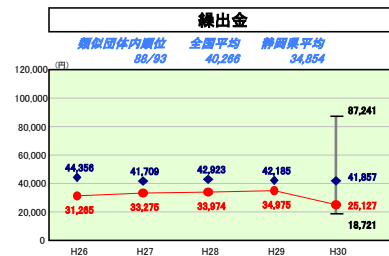
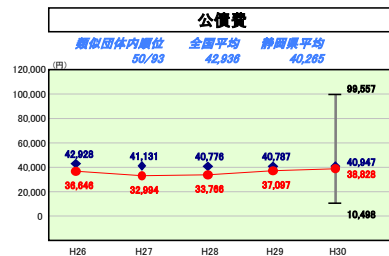
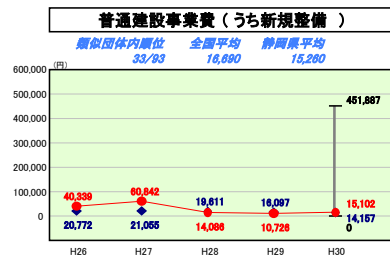
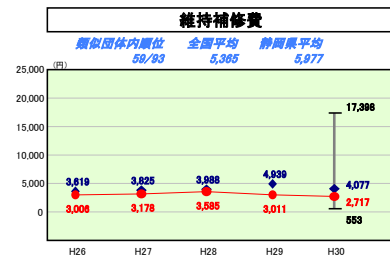
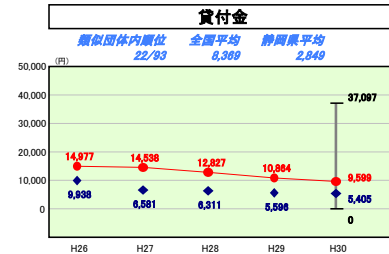
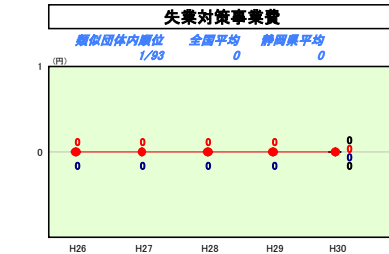
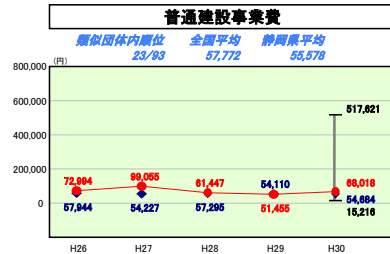
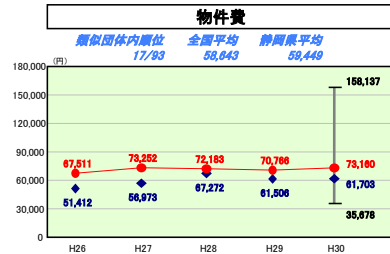
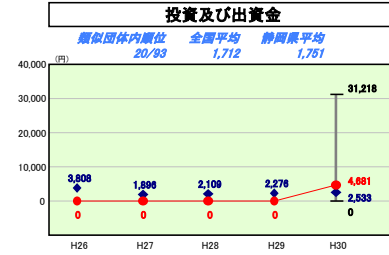
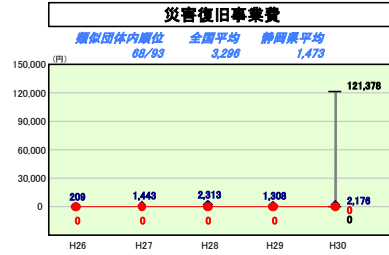
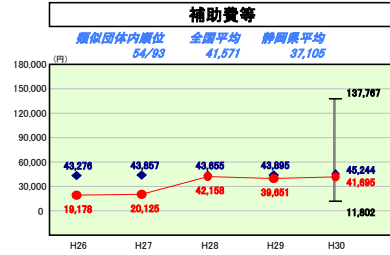
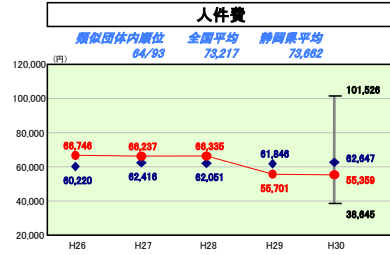
平成30年度

静岡県裾野市

人口	52,001人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	96%
うち日本人	51,269人 (H31.1.1現在)	道徳実質赤字比率	-	96%
面積	138.12k㎡	実質公債費比率	8.1	96%
歳入総額	20,942,566千円	将来負担比率	31.6	96%
歳出総額	20,266,977千円	市町村類型	H26 II-2 H27 II-2 H28 II-2	
実質収支	651,396千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2	
標準財政規模	11,471,176千円			
地方債現在高	19,024,100千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

歳出決算総額は、住民一人当たり389,742円となっている。構成項目のうち、物件費が住民一人当たり73,160円と最も高額であり、類似団体と比較してもコストが高い状況が続いている。これは臨時職員賃金や施設運営管理経費が多いことが要因として挙げられる。平成28・29年度は人員配置の見直しや内製化による委託事業の縮小等により減少傾向にあったが、平成30年度においては保育園指定管理化による委託費の増加により前年度より2,394円増加した。今後は、公共施設の民営化等を検討し管理経費の削減に努める。

平成30年度から下水道事業が法適用化となり、一般会計からの繰出金の性質を補助費等と投資及び出資金に変更したため、それぞれの金額に増減がある。

普通建設事業費については、住民一人当たり68,018円であり、平成29年度より16,563円増加している。これは、継続実施している橋梁耐震・長寿命化事業費や裾野駅周辺整備事業費が増加したことに加え、小中学校エアコン整備事業を新規実施したことが主な要因である。更新整備については、裾野駅周辺整備事業等の継続実施や火葬施設及び学校教育施設の大規模改修が計画されており、今後も増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画及び個別計画に基づき施設の統廃合等を検討し経費の削減及び平準化に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

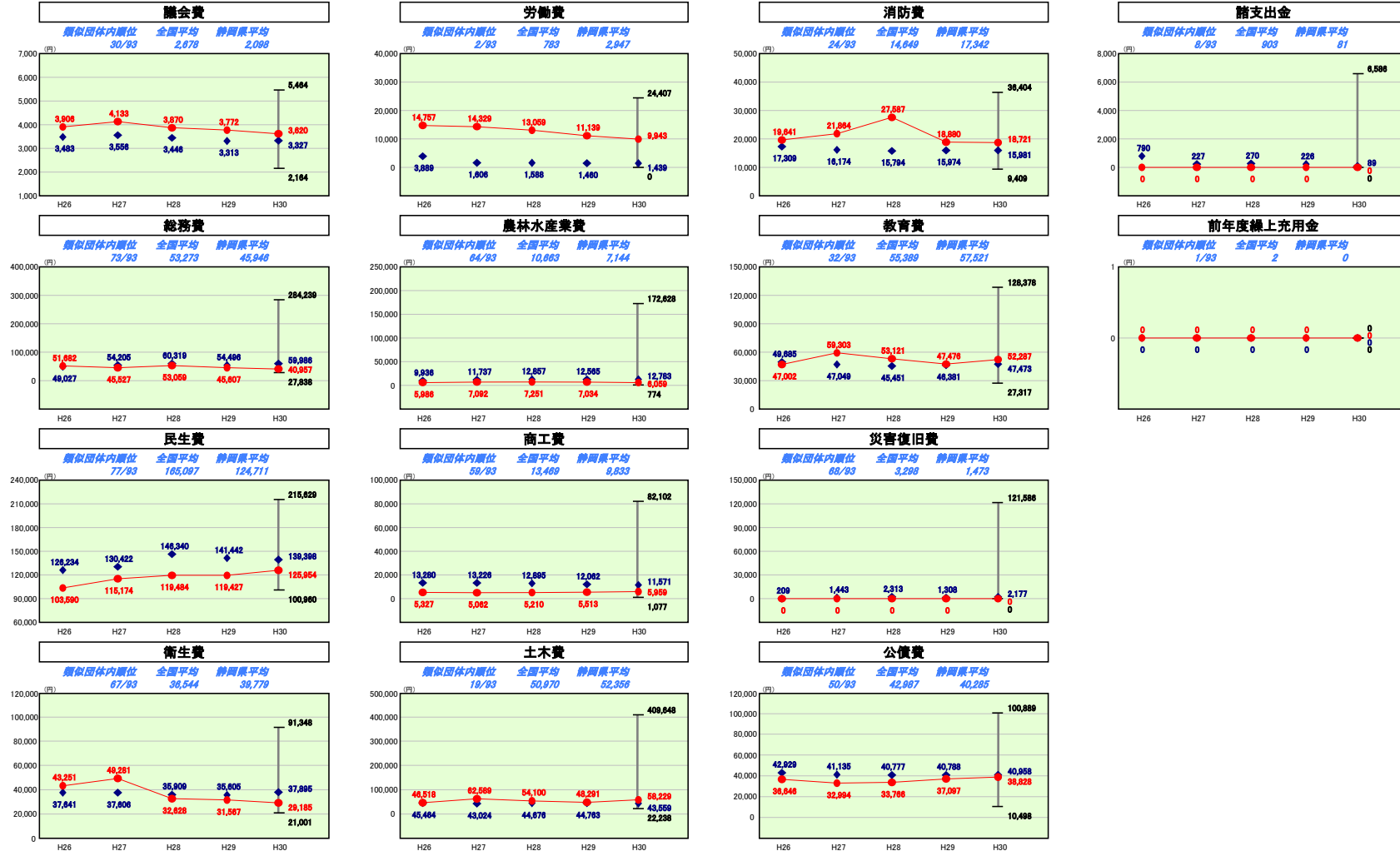
平成30年度

静岡県裾野市

人口	52,001人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	96
うち日本人	51,269人 (H31.1.1現在)	道庁実質赤字比率	-	96
面積	138.12 km ²	実質公債費比率	8.1	96
歳入総額	20,942,566千円	将来負担比率	31.6	96
歳出総額	20,266,977千円	市町村類型	H26 II-2 H27 II-2 H28 II-2	
実質収支	651,396千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2	
標準財政規模	11,471,176千円			
地方債現在高	19,024,100千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の
└ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

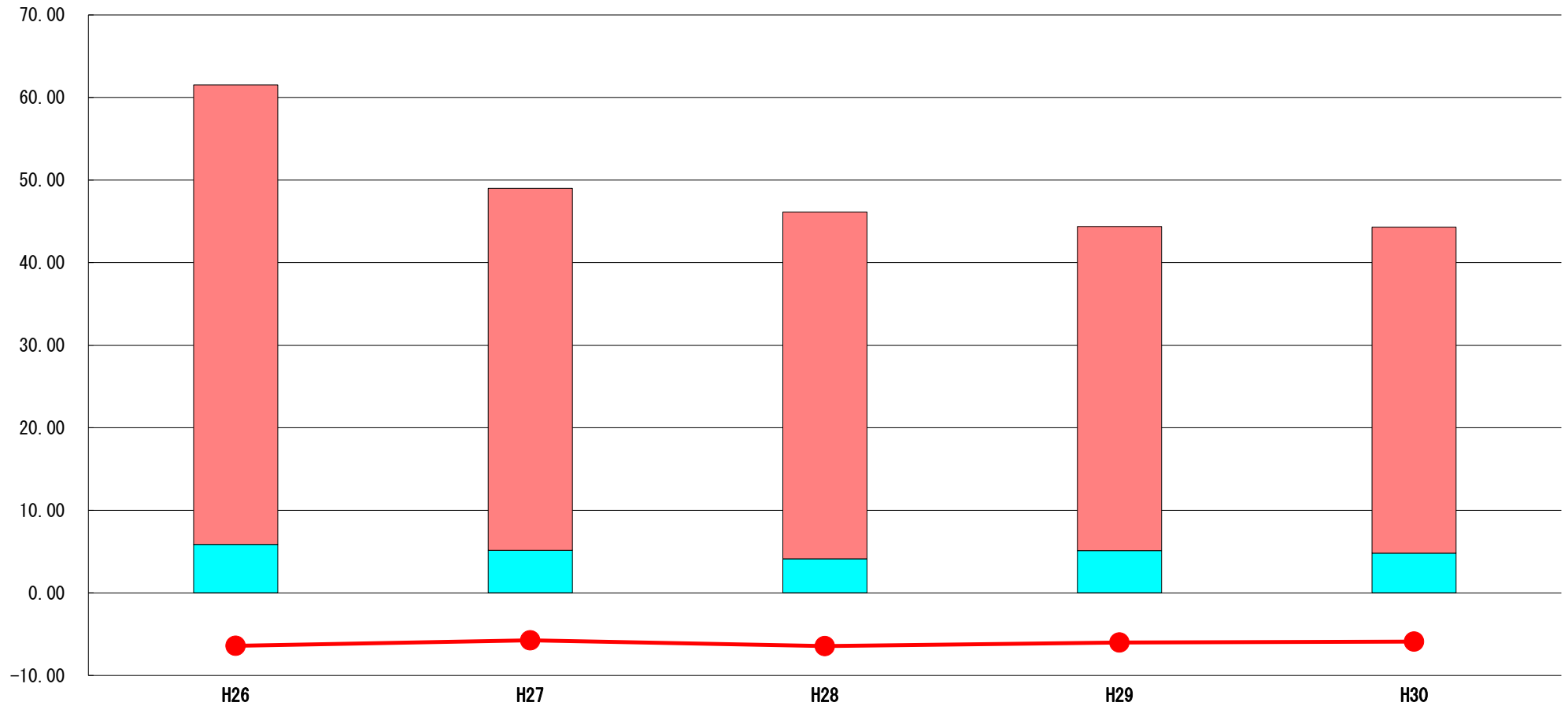
総務費は住民一人当たり40,957円となっており、前年度に比べ4,650円減少している。これは過誤納市税還付金の減少によるものである。
労働費は住民一人当たり9,943円となっており、類似団体の平均を大きく上回っている。これは勤労者向け住宅建設資金及び教育資金貸付の金融機関預託事業が高額であるためである。平成28年度から利子補給へ事業実施方法を変更したため、減少傾向にある。
民生費は住民一人当たり125,954円となっており、前年度に比べ6,527円増加した。これは、保育園指定管理化に伴う委託費の増が主な要因である。高齢化に伴い扶助費の増加が見込まれるため、施設管理経費等の削減に努める。
土木費は住民一人当たり58,229円となっており、前年度に比べ9,938円増加している。これは継続事業である橋梁耐震・長寿命化事業費や裾野駅周辺整備事業費が増加したことが主な要因である。橋梁耐震・長寿命化事業に関しては、今後、東名高速道路踏道橋撤去事業に伴い一時的に増加するが、以後減少が見込まれる。
教育費は住民一人当たり52,287円となっており、前年度に比べ、4,811円増加している。これは小中学校エアコン設置事業等の更新整備費の増加に伴うものである。今後も、学校施設改修事業が予定されていることから、増加が見込まれる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

静岡県裾野市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		55.65	43.83	42.01	39.25	39.50
 実質収支額		5.87	5.16	4.13	5.12	4.81
 実質単年度収支		▲ 6.40	▲ 5.74	▲ 6.44	▲ 6.01	▲ 5.89

分析欄

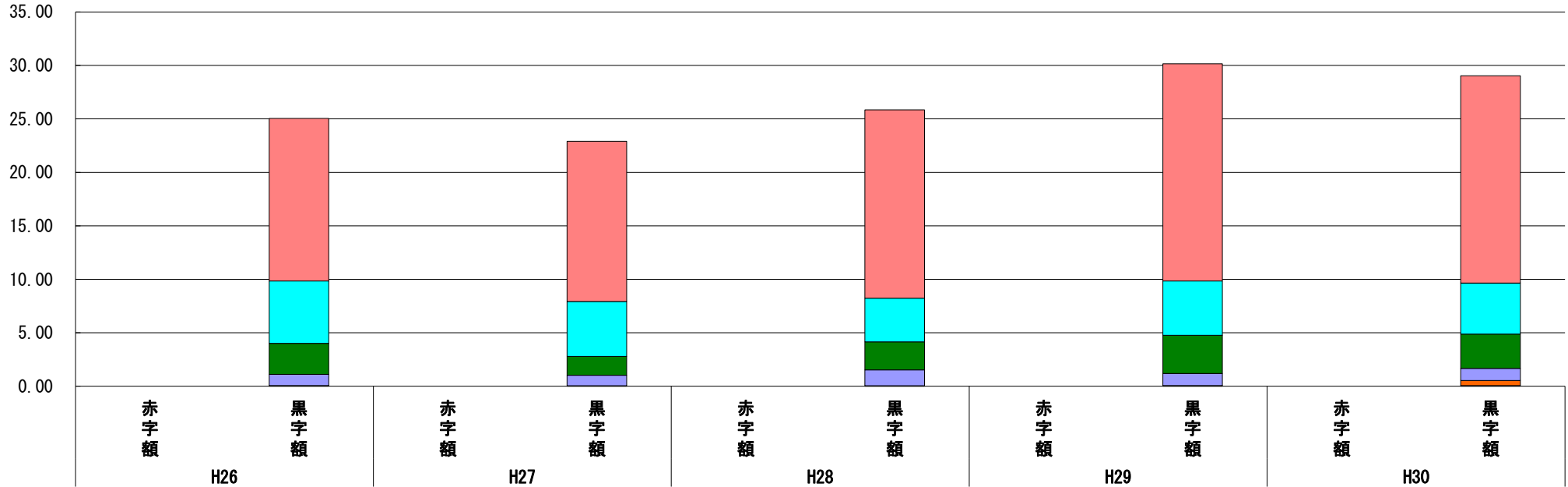
市内企業の移転や税制改正による法人市民税の減少を、多額の財政調整基金取崩しにより補っている状況が継続しているため、実質単年度収支も赤字が続いている。
 財政規模に見合った歳出構造への見直しが急務であるため、平成30年度に策定した行財政構造改革の取り組み（2019～2021年度）及び公共施設等総合管理計画に基づく施設の適正化を推進し、健全な財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

静岡県裾野市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
水道事業会計		15.20	14.97	17.61	20.31	19.39
一般会計		5.84	5.14	4.10	5.09	4.78
国民健康保険特別会計		2.90	1.77	2.61	3.57	3.20
介護保険特別会計		1.05	0.98	1.49	1.13	1.14
下水道事業会計		-	-	-	-	0.48
後期高齢者医療事業特別会計		0.04	0.03	0.02	0.04	0.03
墓地事業特別会計		0.02	0.01	0.02	0.02	0.02
土地取得特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

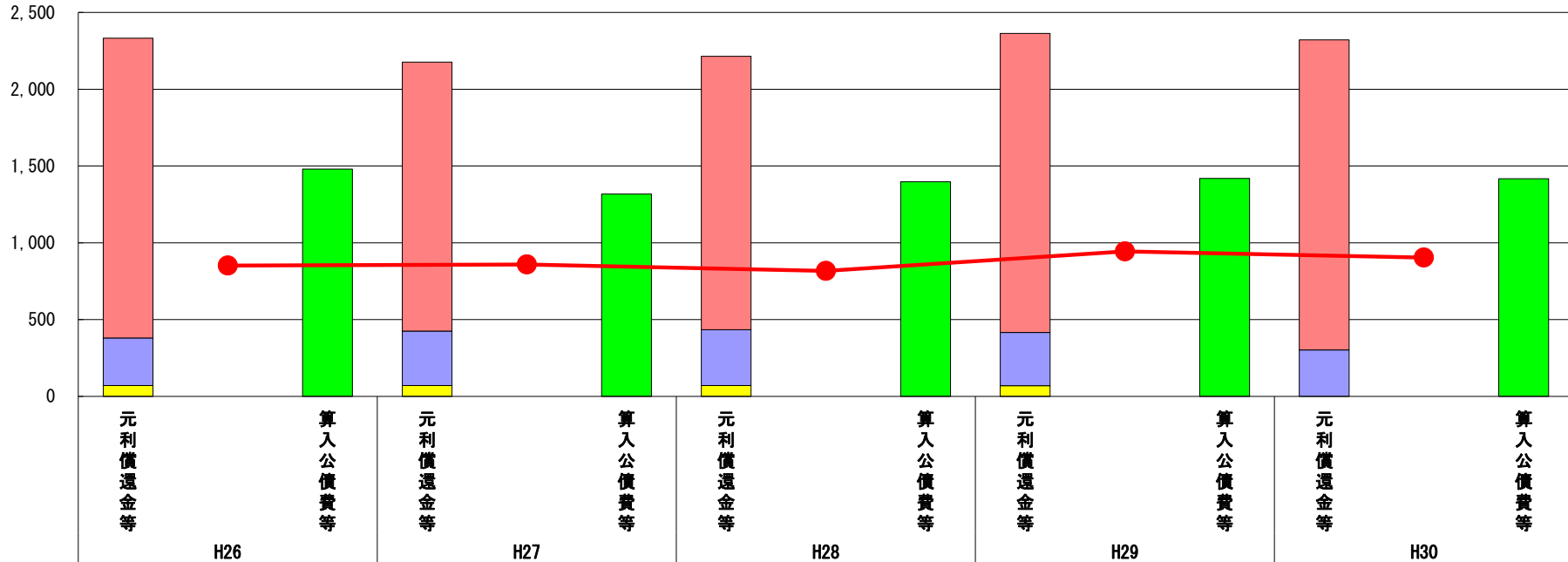
平成30年度決算は、一般会計、すべての特別会計及び事業会計において黒字であるが、前年度よりも黒字幅は減少した。一般会計においては、法人市民税の影響を受け、今後も減少傾向が見込まれる。平成30年度から下水道事業会計が法適用化されたが、一般会計からの多額な繰入により当年度純利益が出ている状況である。今後は基準外の繰入を減少させるために経営計画の見直しが必要である。水道事業については、企業債の一括償還を行ったため、当年度純利益は前年度よりも減少しているが、一括償還分を考慮しない場合でも当年度純利益は増加していることから、後年度は黒字幅が増加する見込みである。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

静岡県裾野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,952	1,751	1,780	1,947	2,019
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		309	354	363	346	302
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		0	0	0	0	0
	債務負担行為に基づく支出額		71	71	71	70	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,480	1,317	1,397	1,419	1,417
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		852	859	817	944	904

分析欄

公営企業債の元利償還金に対する繰入金の額は概ね一定の水準で推移している。公共施設の老朽化に伴う大規模改修事業債や法人市民税の減収補てん債の償還により元利償還金は今後も増加が見込まれるが、公共施設等総合管理計画に基づき、事業の平準化を図り、実質公債費比率の分子増加の抑制に努める。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

近年、減債基金への積立は行っていない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

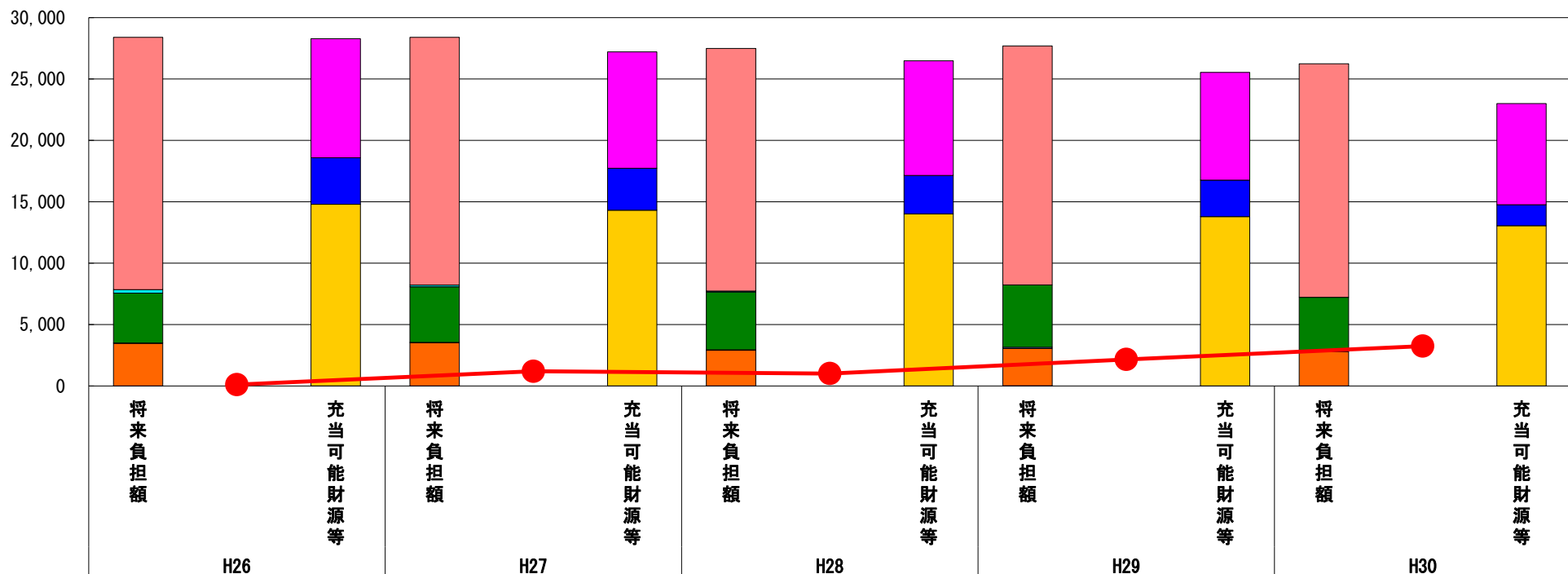
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

静岡県裾野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		20,549	20,189	19,761	19,468	19,024
	債務負担行為に基づく支出予定額		283	142	71	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,073	4,526	4,713	5,089	4,312
	組合等負担等見込額		13	11	34	99	116
	退職手当負担見込額		3,483	3,537	2,914	3,034	2,792
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	14	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,707	9,476	9,337	8,773	8,233
	充当可能特定歳入		3,778	3,415	3,122	2,974	1,715
	基準財政需要額算入見込額		14,805	14,317	14,023	13,794	13,051
(A) - (B)	将来負担比率の分子		111	1,196	1,012	2,163	3,246

分析欄

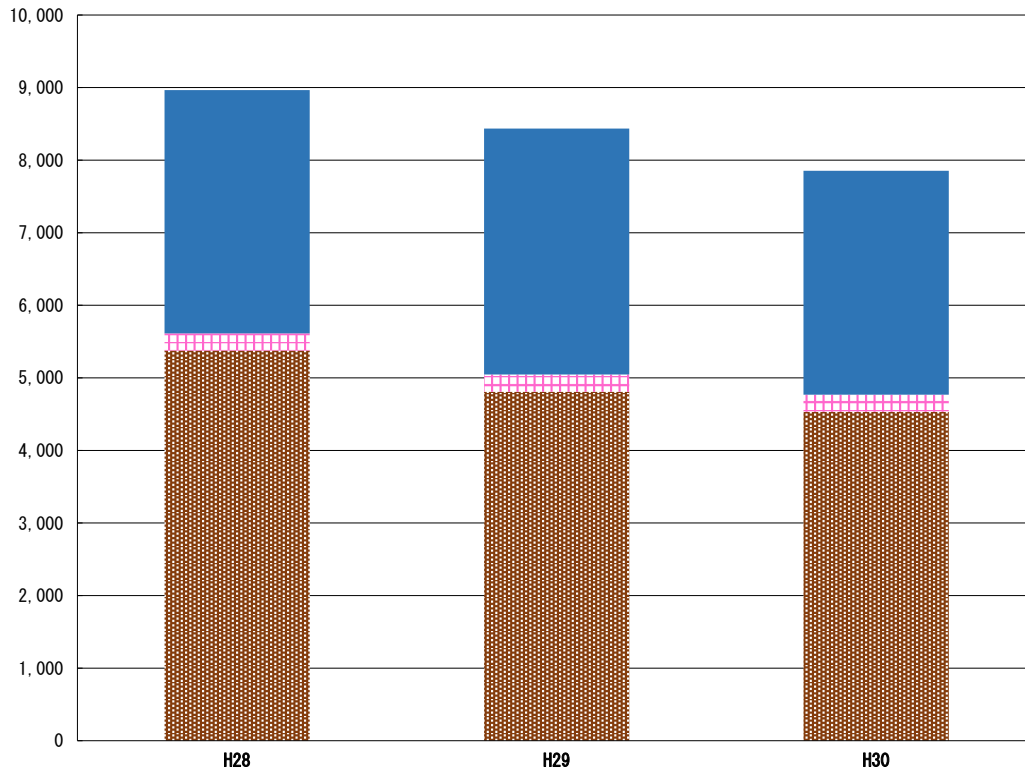
地方債の発行額は、元利償還金を下回るように取り組んでいることから、地方債の現在高は減少しているが、財源不足を補うため毎年多額の財政調整基金取崩しを行っていることや、都市計画事業に係る地方債の現在高減少に伴う充当可能特定歳入の減などにより将来負担比率の分子は増加している。

今後計画している火葬施設や学校教育施設等の大規模改修に伴い、地方債の現在高の増加が見込まれるため、財政調整基金の取崩しに頼らない健全な財政運営に向け、行財政構造改革の取り組みを推進する。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		5,376	4,810	4,531
減債基金		237	237	238
その他特定目的基金		3,352	3,388	3,085
都市施設建設基金		2,113	2,062	1,725
学校教育施設整備基金		697	732	726
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金		131	196	242
鈴木忠次郎育英基金		116	116	116
社会福祉事業基金		104	90	72
基金残高合計		8,965	8,435	7,854

平成30年度

静岡県裾野市

基金全体

(増減理由)
 財政調整基金は一般財源不足補填のために取崩し、前年度より279百万円減。
 特定目的基金については、裾野駅周辺整備費に300百万円、福祉保健会館改修事業費に20百万円取崩したことなどにより、前年度より303百万円減。
 基金全体では581百万円の減となった。

(今後の方針)
 近年、多額の財政調整基金取崩しが続いているため、行財政構造改革の取り組みを推進し、取崩し額の減少に努める。
 今後、公共施設の大規模改修が計画されているため、基金の用途の明確化のため特定目的基金へ積立てていくことを予定している。

財政調整基金

(増減理由)
 税制改正及び市内企業移転に伴う法人市民税の減少により、不足する一般財源を補てんするために取崩している。

(今後の方針)
 行財政構造改革の集中取組期間を定めており、歳出構造の健全化を推進し基金取崩し額の減少に努め、災害等に備えるため20億円程度の残高を維持したい。

減債基金

(増減理由)
 運用益の積立により1百万円増。

(今後の方針)
 運用益以外の積み立て予定なし。

その他特定目的基金

(基金の用途)
 都市施設建設基金：都市施設建設事業費の推進
 学校教育施設整備基金：学校教育施設の建設、取得、改修その他の整備
 特定防衛施設整備基金：防衛施設周辺整備調整交付金を財源とした公共施設の整備または事業の実施
 鈴木忠次郎育英基金：奨学金等の育英事業
 社会福祉事業基金：市民福祉の増進、社会福祉事業の推進

(増減理由)
 都市施設建設基金：裾野駅周辺整備事業及び街路事業等へ340百万円充当し、運用益3百万円を積み立てたことによる減
 学校教育施設整備基金：小学校整備事業及び小中学校エアコン設置事業に25百万円充当し、運用益や財産売却収入等を19百万円を積み立てたことによる減
 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金：市民文化センター整備事業に20百万円充当し、特定防衛施設周辺整備調整交付金や運用益を66百万円を積み立てたことによる増
 鈴木忠次郎育英基金：増減なし
 社会福祉事業基金：福祉保健会館改修事業及び民間保育施設整備補助金等へ31百万円充当し、運用益や寄附金を13百万円を積み立てたことによる減

(今後の方針)
 現在、法人市民税減少に伴い財源が不足しており定期的な積み立ては難しい状況にあるが、積み立てが可能な財源がある場合には、その財源の性質や経緯などを勘案し、継続実施される裾野駅周辺整備事業や学校教育施設大規模改修事業に充当するため、都市施設建設基金・学校教育施設整備基金については優先的に積み立てを行う。